

平成 20 年 特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

平成 20 年特定サービス産業実態調査における調査対象 21 業種(継続調査業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業、映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、デザイン・機械設計業、計量証明業の 11 業種。20 年調査から対象となった新規業種はインターネット附随サービス業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業、機械修理業、電気機械器具修理業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業の 10 業種)の集計結果は、次のとおりである。

第 1 表 平成 20 年特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数 ¹)	従業者数 (人)	1事業所(1企 業 ¹)当たり (人)	年間売上高 (年間取扱高 ²) (百万円)	1事業所(1企 業 ¹)当たり (百万円)	主業売上高 (年間取扱高 ²) (百万円)	1事業所(1企 業 ¹)当たり (百万円)
ソフトウェア業	12,313	618,519	50.2	14,807,020	1,203	11,465,529	931
情報処理・ 提供サービス業	5,433	239,358	44.1	5,038,458	927	4,000,044	736
インターネット附 随サービス業	513	21,584	42.1	785,262	1,531	740,310	1,443
映像情報制作・配給業 ¹	1,300	30,795	23.7	1,140,584	877	935,459	720
音声情報制作業 ¹	73	2,385	32.7	160,719	2,202	153,856	2,108
新聞業 ¹	537	47,513	88.5	2,132,994	3,972	1,889,290	3,518
出版業 ¹	1,332	37,763	28.4	1,336,799	1,004	1,209,811	908
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業 ¹	325	9,252	28.5	141,828	436	133,576	411
クレジットカード業、 割賦金融業 ²	298	60,807	204.1	57,538,303	193,082	45,370,690	152,251
デザイン・機械設計業	9,111	76,628	8.4	813,920	89	738,038	81
機械修理業	5,386	62,794	11.7	1,346,868	250	1,103,697	205
電気機械器具修理業	3,184	47,674	15.0	971,715	305	738,637	232
各種物品賃貸業	1,576	30,544	19.4	7,518,182	4,770	6,311,620	4,005
産業用機械器具賃貸業	6,068	61,837	10.2	1,918,396	316	1,635,125	269
事務用機械器具賃貸業	212	3,402	16.0	683,494	3,224	591,226	2,789
自動車賃貸業	2,904	26,997	9.3	1,415,055	487	1,163,715	401
スポーツ・娯楽 用品賃貸業	196	1,543	7.9	10,267	52	6,381	33
その他の物品賃貸業	3,012	33,315	11.1	376,619	125	292,122	97
広告代理業	5,035	90,815	18.0	6,939,351	1,378	6,703,668	1,331
その他の広告業	2,532	36,506	14.4	1,920,196	758	1,833,344	724
計量証明業	492	13,956	28.4	154,321	314	109,577	223

1 「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」「音声情報制作業」「新聞業」「出版業」「映像・音声文字情報に附随するサービス業」は[企業数]及び[1企業当たり]
2 「クレジットカード業、割賦金融業」は[年間取扱高]

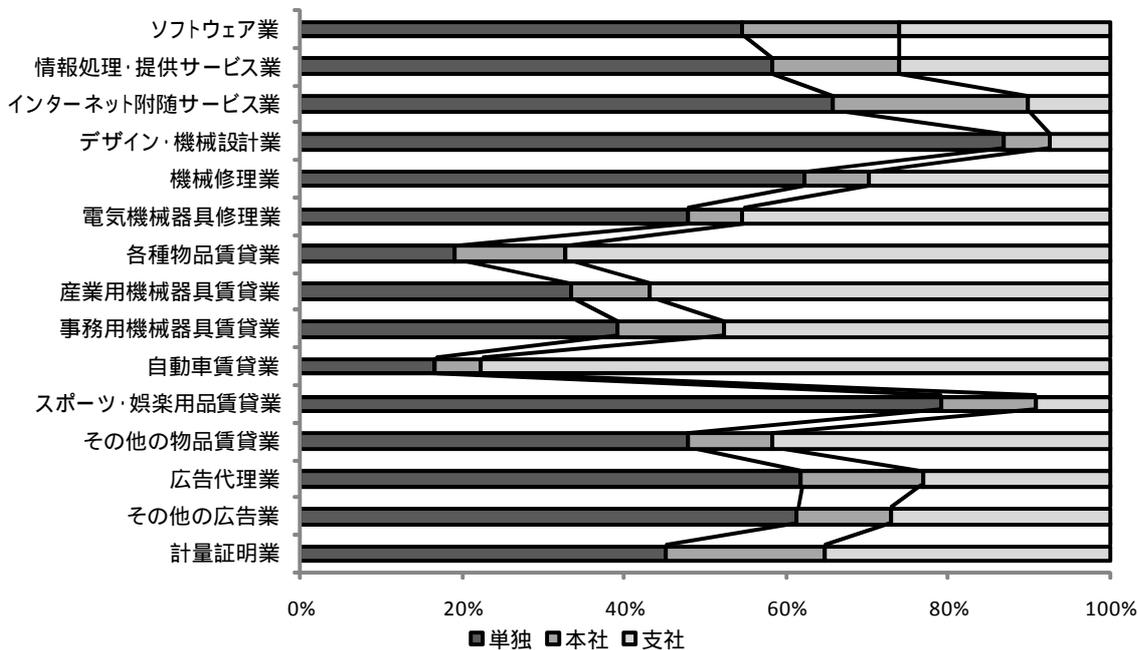
1. 概況

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、「ソフトウェア業」の 1 万 2313 事業所で、次いで「デザイン・機械設計業」の 9111 事業所、「産業用機械器具賃貸業」の 6068 事業所、「情報処理・提供サービス業」の 5433 事業所、「機械修理業」の 5386 事業所と続いている。一方、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」は 196 事業所、「事務用機械器具賃貸業」は 212 事業所で、他の業種に比べると事業所数は少なくなっている(第1表)。

なお、平成 20 年調査においては、平成 18 年事業所・企業統計調査(総務省)の名簿情報に基づいて調査を実施しているため、平成 16 年事業所・企業統計調査(同)の名簿情報に基づいて実施した平成 19 年調査とでは対象事業所又は企業の範囲が異なっていることに留意されたい。このため、時系列での継続性確保の観点から、参考として平成 19 年調査と平成 20 年調査とも同一業種で集計対象となった事業所又は企業の主要項目を集計し前年比較した数表を「参考表」に作成した。

第1図 単独事業所、本社、支社別事業所数の構成比



注:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」については、企業単位となっているためここでは比較していない。

事業所数を単独事業所、本社、支社別にみると、単独事業所の比率が高い業種は「デザイン業・機械設計業」の 86.9%で、次いで「スポーツ・娯楽用品賃貸業」の 79.1%、「インターネット附随サービス業」の 65.7%が続いている。一方、支社の割合が高いのは、「自動車賃貸業」の 77.5%が最も高く、次いで「各種物品賃貸業」の 67.2%、「産業用機械器具賃貸業」の 56.7%などとなっている(第1図)。

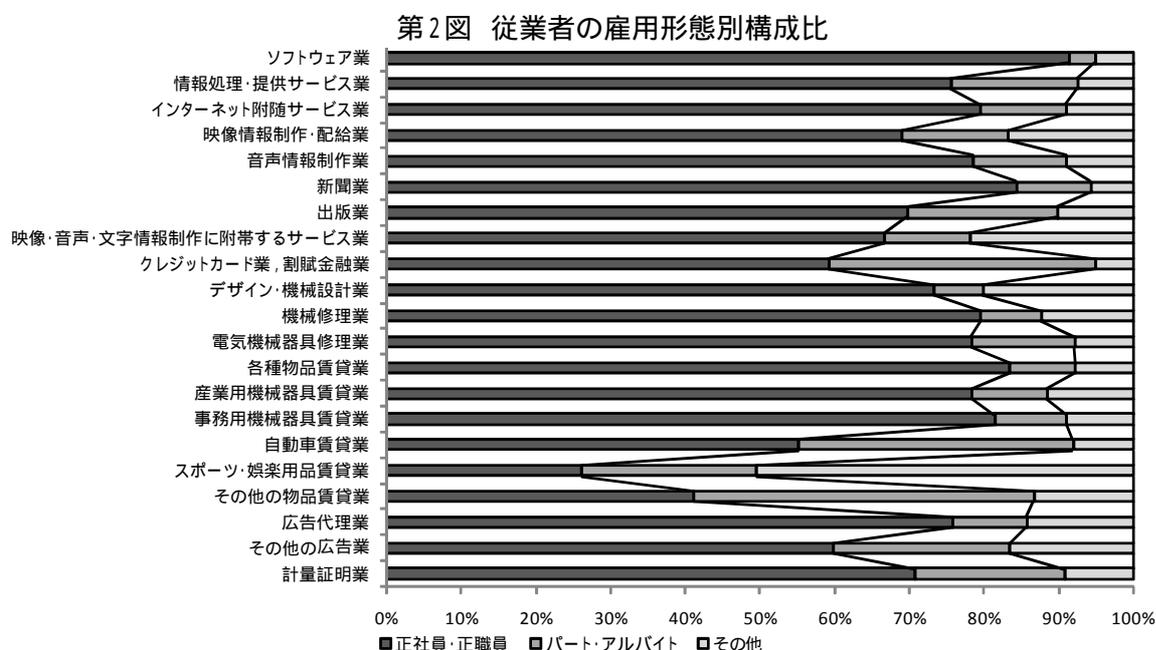
(2) 従業者数

従業者数が最も多い業種は、事業所数と同じく「ソフトウェア業」の 61 万 8519 人で、次いで「情報処理・提供サービス業」の 23 万 9358 人、「広告代理業」の 9 万 815 人、「デザイン・機械設計業」の 7 万 6628 人、「機械修理業」の 6 万 2794 人と続いている。一方、最も少ない業種は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」の 1543 人、次いで「音声情報制作業」の 2385 人、「事務用機械器具賃貸業」の 3402 人となっている(第1表)。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種は「ソフトウェア業」の 91.5%で、次いで「新聞業」の 84.4%、「各種物品賃貸業」の 83.5%、「事務用機械器具賃貸業」の 81.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は「その他の物品賃貸業」の 45.6%で、次いで「自

「自動車賃貸業」の36.8%、「クレジットカード業、割賦金融業」の35.7%、「その他の広告業」の23.6%などとなっている(第2図)。

ちなみに、1事業所当たり従業員数^{注1}をみると、従業員数の多い業種は、「ソフトウェア業」(50.2人)、「情報処理・提供サービス業」(44.1人)、「インターネット附随サービス業」の(42.1人)の順となっている。一方、従業員数が少ない業種は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(7.9人)、「デザイン・機械設計業」(8.4人)、「自動車賃貸業」(9.3人)の順となっている(第1表)。



(3) 年間売上高

年間売上高(年間取扱高^{注2})が高い業種は、「クレジットカード業、割賦金融業」の57兆5383億円が突出して大きく、次いで「ソフトウェア業」の14兆8070億円、「各種物品賃貸業」の7兆5182億円、「広告代理業」の6兆9394億円、「情報処理・提供サービス業」の5兆385億円と続いている。

2. 年間売上高の業種別動向

(1) 1事業所当たりの売上高

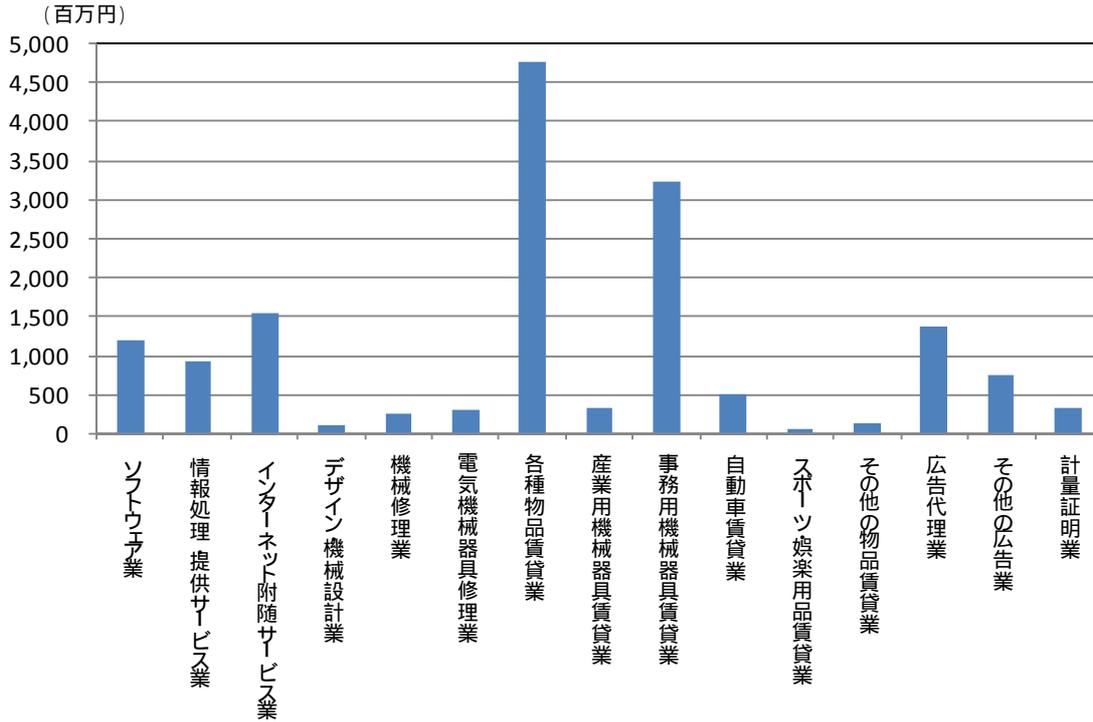
1事業所当たりの年間売上高^{注1}が最も大きかったのは、「各種物品賃貸業」(47億7042万円)、次いで「事務用機械器具賃貸業」(32億2403万円)、「インターネット附随サービス業」(15億3073万円)、「広告代理業」(13億7822万円)、「ソフトウェア業」(12億255万円)となった(第1表、第3図)。

これを主業の1事業所当たり年間売上高でみると、「各種物品賃貸業」(40億484万円)、「事務用機械器具賃貸業」(27億8880万円)、「インターネット附随サービス業」(14億4310万円)、「広告代理業」(13億3141万円)、「ソフトウェア業」(9億3117万円)などとなっている(第1表)。

注1「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」は企業単位で調査を行ったため、ここでは比較しない。

注2「クレジットカード業、割賦金融業」においては「年間売上高(年間取扱高)」(クレジットカード業務、金融・保険業務などによる信用供与額、営業利益及び卸売・小売業務などによる売上高)としている。

第3図 1 事業所当たりの年間売上高

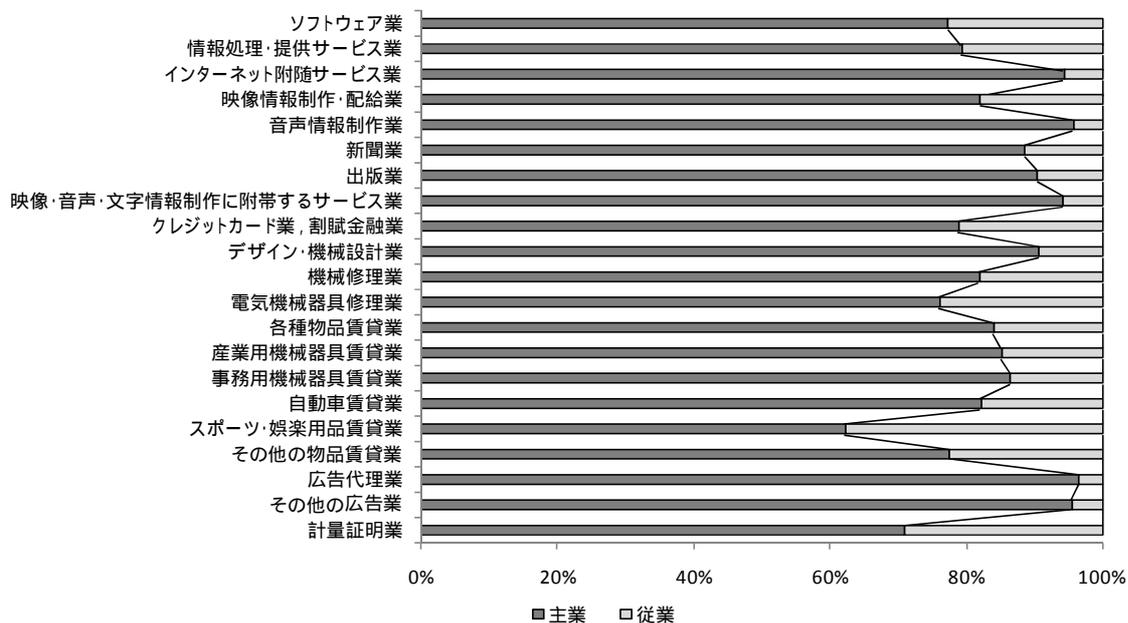


(2) 業種売上高に占める主業売上高の割合

年間売上高の業種売上高に占める主業の売上高の割合をみると、「広告代理業」(業種売上高に占める主業売上高の割合 96.6%)、「音声情報制作業」(同 95.7%)、「その他の広告業」(同 95.5%)、「インターネット附随サービス業」(同 94.3%)、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」(同 94.2%)、「デザイン業・機械設計業」(同 90.7%)の7業種が9割を超え、「新聞業」(同 88.6%)、「事務用機械器具賃貸業」(同 86.5%)、「産業用機械器具賃貸業」(同 85.2%)、「各種物品賃貸業」(同 84.0%)などの7業種が8割台となっている。

一方、最も割合が低かったのは「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(同 62.2%)であった(第4図)。

第4図 業種売上高に占める主業売上高の割合



(3) 契約先産業別年間売上高の割合

契約先産業別に年間売上高^{注3}の割合をみると、「デザイン・機械設計業」、「機械修理業」、「広告代理業」、「計量証明業」、「各種物品賃貸業」、「ソフトウェア業」、「電気機械器具修理業」の7業種は「製造業」との契約割合が最も高く、「音声情報制作業」、「出版業」、「新聞業」、「その他の広告業」の4業種は「卸売・小売業」と、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」、「インターネット付随サービス業」の2業種は「情報通信業」との契約割合が最も高くなっている。

また、特定の業種との結びつきが強い業種は、「音声情報制作業」と「出版業」が「卸売・小売業」と、「産業用機械器具賃貸業」が「建設業」と、「デザイン・機械設計業」が「製造業」と、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」が「情報通信業」との間で契約割合が6割を超えている(第2表)。

第2表 契約先産業別年間売上高の割合

業 種 区 分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他	
													その他の産業	個人
ソフトウェア業	1.0	23.2	1.2	8.3	1.0	6.5	18.8	0.2	0.2	5.5	8.6	20.1	5.0	0.3
情報処理・提供サービス業	1.7	17.0	2.9	6.8	3.7	9.3	22.3	1.0	0.8	8.0	7.9	9.9	7.9	0.8
インターネット付随サービス業	0.3	5.0	0.3	39.7	0.6	8.2	0.8	1.2	2.6	6.8	0.5	2.0	4.4	27.5
音声情報制作業	0.0	0.2	8.1	5.1	0.0	73.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	10.9	0.2	0.4
新聞業	1.7	3.7	0.7	1.4	0.7	43.6	2.0	1.3	1.1	24.3	3.3	1.3	6.1	8.7
出版業	0.5	1.8	0.3	1.3	0.2	67.4	0.6	1.1	0.5	8.7	3.0	2.5	6.3	5.9
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	0.2	1.5	0.2	60.4	0.5	2.4	5.1	0.2	1.1	8.5	5.7	9.5	3.6	1.3
広告代理業	2.0	33.9	1.5	12.5	2.6	9.9	5.1	4.1	2.5	10.5	2.4	6.7	6.1	0.2
その他の広告業	2.4	9.8	0.6	3.9	1.1	24.0	2.4	7.3	3.1	17.0	1.4	20.2	6.3	0.6
デザイン・機械設計業	4.0	63.6	0.6	4.7	0.5	5.6	0.4	1.1	1.1	7.5	0.8	6.3	3.1	0.5
機械修理業	10.3	36.7	4.6	3.3	4.7	6.8	1.0	4.2	1.6	8.1	5.2	4.1	6.6	2.8
電気機械器具修理業	3.3	22.8	5.7	10.0	1.8	12.3	10.0	0.4	4.5	8.1	7.8	3.7	4.5	5.1
各種物品賃貸業(リース)	4.6	25.0	1.0	6.2	3.8	17.6	3.3	1.9	2.4	20.7	4.1	3.6	5.8	0.2
産業用機械器具賃貸業(レンタル)	73.8	3.8	1.0	0.7	1.5	2.0	0.0	0.1	1.1	2.6	0.3	5.1	7.4	0.4
事務用機械器具賃貸業(リース)	5.3	15.6	0.5	2.8	0.9	8.7	10.3	0.7	1.0	24.9	18.6	0.6	10.1	0.0
自動車賃貸業(リース)	8.7	11.7	1.6	1.5	13.1	17.5	2.7	1.6	1.5	18.4	2.1	2.4	11.1	6.1
その他の物品賃貸業(レンタル)	3.1	2.1	0.1	3.2	0.5	7.1	0.3	0.4	4.6	11.8	0.6	3.3	7.0	55.9
計量証明業	13.4	28.5	3.4	0.2	0.3	0.9	0.1	1.2	0.8	12.1	26.5	5.4	6.8	0.3

注3 物品賃貸業(リース)は年間契約高